

2026年2月13日

各位

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
株式会社建設技術研究所
代表取締役社長執行役員 西村 達也
(コード番号 9621 東証プライム)
問合先 取締役常務執行役員管理本部長 松岡利一
電話 03-3668-4125

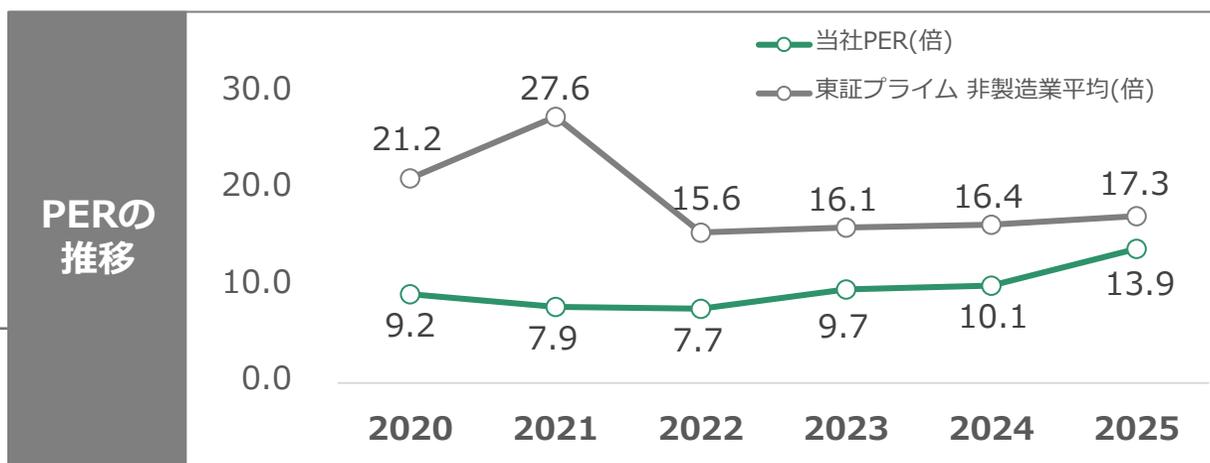
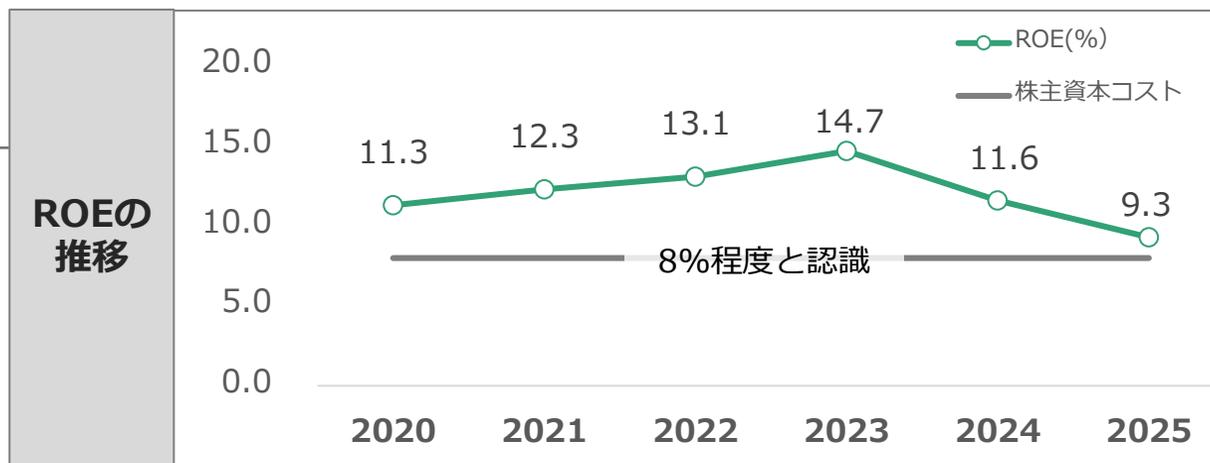
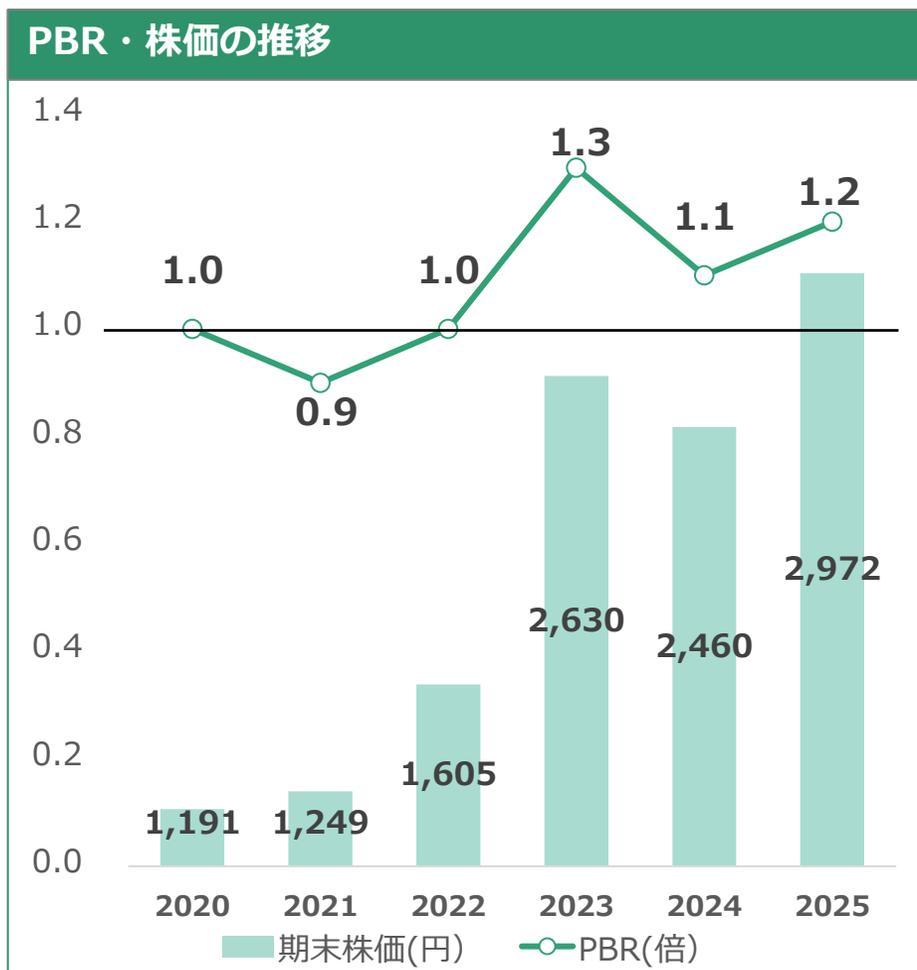
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について現状を分析・評価し、改善に向けた方針・取組みについてアップデートいたしましたので、お知らせ致します。

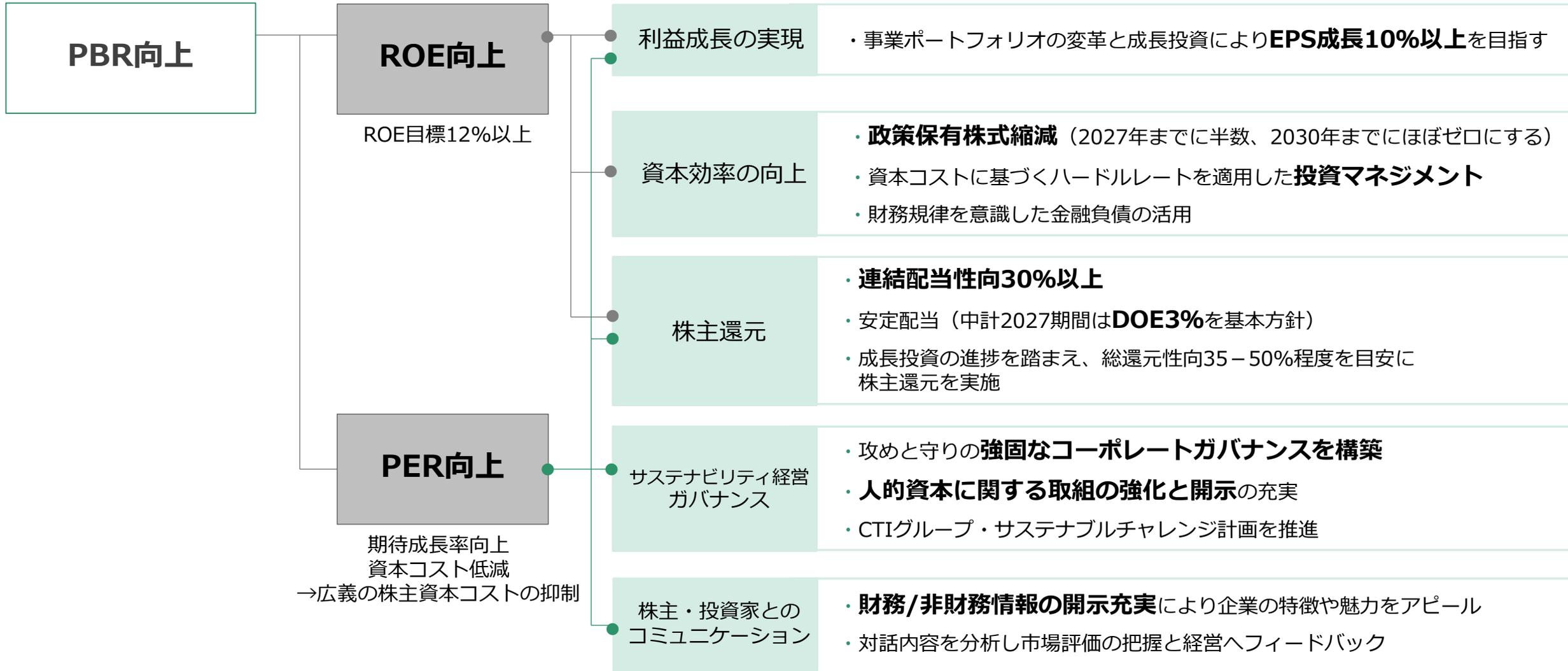
なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご覧ください。

以上

- 当社の株主資本コストは、8%程度と認識
- ROEは、株主資本コストを超えているものの、利益率の低下と特別損失の影響により前期より低下。
- PERは、25/12期 13.9に上昇。中期経営計画の公表や中長期ビジョンの上方修正による成長期待、株主還元や株主・投資家とのコミュニケーションの充実等による成果であると認識。ただし、東証プライム平均と比較すると劣後している状況は継続。
- PBRは現状1.2倍程度、更なる企業価値向上を実現していくためには資本効率化と成長戦略の着実な実行が重要。



- 中期経営計画2027策定時点の現状を踏まえ、PBR向上のための打ち手を分析。
- 事業ポートフォリオ変革と成長基盤の再構築を柱とする中期経営計画の着実な実行と、資本効率化を目指した経営を行い、ROE目標の実現+PER改善→PBRの向上を目指すとした。



資本コストと株価を意識した経営に向けた対応：2025年中の進捗

- ROEとPER向上に向けた具体的な成果と今後の方向性は以下のとおり。
- 2026年はROE目標の実現 + PER改善→PBRの向上に向けて、取り組みをさらに加速させていく。

取り組み項目・方向性	2025年中の進捗	今後の対応
<p>利益成長の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業ポートフォリオの変革と成長投資により EPS成長10%以上を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中計2027に従って、事業ポートフォリオの変革、売上高成長を実現 ・ M&Aの検討を進めたが投資基準への適合審査の結果、今期は投資実行に至らず ・ EPSは今期マイナス成長 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成長戦略を通じて着実な利益成長を実現する ・ 事業環境の更なる精査を行い、事業ポートフォリオ変革とDX推進を加速させ収益性を改善 ・ 販管費率低減
<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策保有株式縮減 (2027年までに半数、2030年までにほぼゼロにする) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画に従い、約20%縮減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2027年までに半数の縮減を目指し、引き続き縮減を進める
<p>資本効率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資本コストに基づくハードルレートを適用した投資マネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> ・ M&Aや事業投資等の投資判断基準やマネジメントルールの基本方針の策定 ・ 投資目的ごとの目標リターンを設定 ・ 成長投資の実施がなかったため、自己株式の取得を決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本方針に従い、投資活動を実施、モニタリング
<ul style="list-style-type: none"> ・ 財務規律を意識した金融負債の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融機関と密接なコミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資案件、資金状況等に応じ弾力的な金融負債の活用を検討

取り組み項目・方向性	2025年中の進捗	今後の対応
<p>株主還元</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 連結配当性向30%以上 ・ 安定配当 (中計2027期間はDOE3%を基本方針) ・ 成長投資の進捗を踏まえ、 総還元性向35-50%程度を目安に 株主還元を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1株あたり配当金：75円 配当性向：35.0% ・ DOE：3.2% ・ 総還元性向：45.4% ・ 総額15億円、70万株を上限とする 自己株式取得を実施中 (取得期間：2025年11月～2026年4月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、連結配当性向30%以上を 最低水準として株主還元を実施 ・ EPSのCAGR24-27年平均成長率 10%以上目標を目指し、 追加株主還元も機動的に実施
<p>サステナビリティ経営 ガバナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 攻めと守りの 強固なコーポレートガバナンスを構築 ・ 人的資本に関する取組の強化と開示の充実 ・ CTIグループ・サステナブルチャレンジ計画 を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ガバナンスの実働組織（監査室、 法務・コンプライアンス部）を社長 直轄組織へ改組 ・ 取締役会の実効性向上のため、コー ポレートガバナンス委員会を設置 ・ 統合報告書2025の開示を充実 ・ 気候変動対応業務売上高 364億円達成 ・ GHG排出量は集計中 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重大な不正事案ゼロを目指し、 リスク、コンプライアンス意識の 徹底 ・ グループ会社を含めた内部統制シス テムを徹底 ・ 他社の好事例を参照し、更なる開示 の充実を図る ・ 2027年までに45%削減達成
<p>株主・投資家との コミュニケーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財務/非財務情報の開示充実により 企業の特徴や魅力をアピール ・ 対話内容を分析し市場評価の把握と 経営へフィードバック 	<ul style="list-style-type: none"> ・ IR・SR活動の強化 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 取り組み内容については 次頁ご参照 </div> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資家との対話機会のさらなる充実 ・ 継続的に経営へのフィードバック

- 下記のように、機関投資家、個人投資家に積極的にアプローチを実施。
- 投資家との対話で得られた意見については取締役会で定期的に報告・対応策を検討し、IR活動に反映。

投資家・株主との対話状況（年間延べ数）

機関投資家・アナリスト **57**回（前年58回）
 個人投資家との対話機会 3月：個人投資家説明会
 (株主総会を除く) 9月：日経・東証IRフェア

主な対応者

機関投資家面談	代表取締役社長、IR担当役員
決算説明会	代表取締役社長
個人投資家向け説明会	IR担当役員
IRイベント	代表取締役社長、IR担当役員
社内向け決算説明会	代表取締役社長
SR面談	IR担当役員、IR・SR担当者

経営陣へのフィードバック

年2～4回、IR・SR活動結果を取締役会へ報告、投資家・株主からの意見への対応策を協議・検討し、できる限り対応

主なテーマや株主の関心事項

- ・ 中期経営計画2027の詳細
- ・ 建設コンサルタント業界、市場環境
- ・ 当社ビジネスモデル、強み、事業ポートフォリオ
- ・ 海外事業戦略
- ・ M&A方針
- ・ キャピタルアロケーション
- ・ 配当政策
- ・ 上下水道関連、防衛省関連の業務受注状況

機関投資家・株主との対話の成果例

開示	<ul style="list-style-type: none"> ・ 決算説明会の書き起こし、質疑応答概要(日・英)の開示 ・ 統合報告書(日・英)の発行 ・ 開示書類の英文同日開示対応 ・ 東証TDnetのPR情報を活用した情報発信 等
資本政策	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャピタルアロケーションの開示 ・ 投資方針の開示
株式	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式分割の実施（普通株式1株→2株に分割）

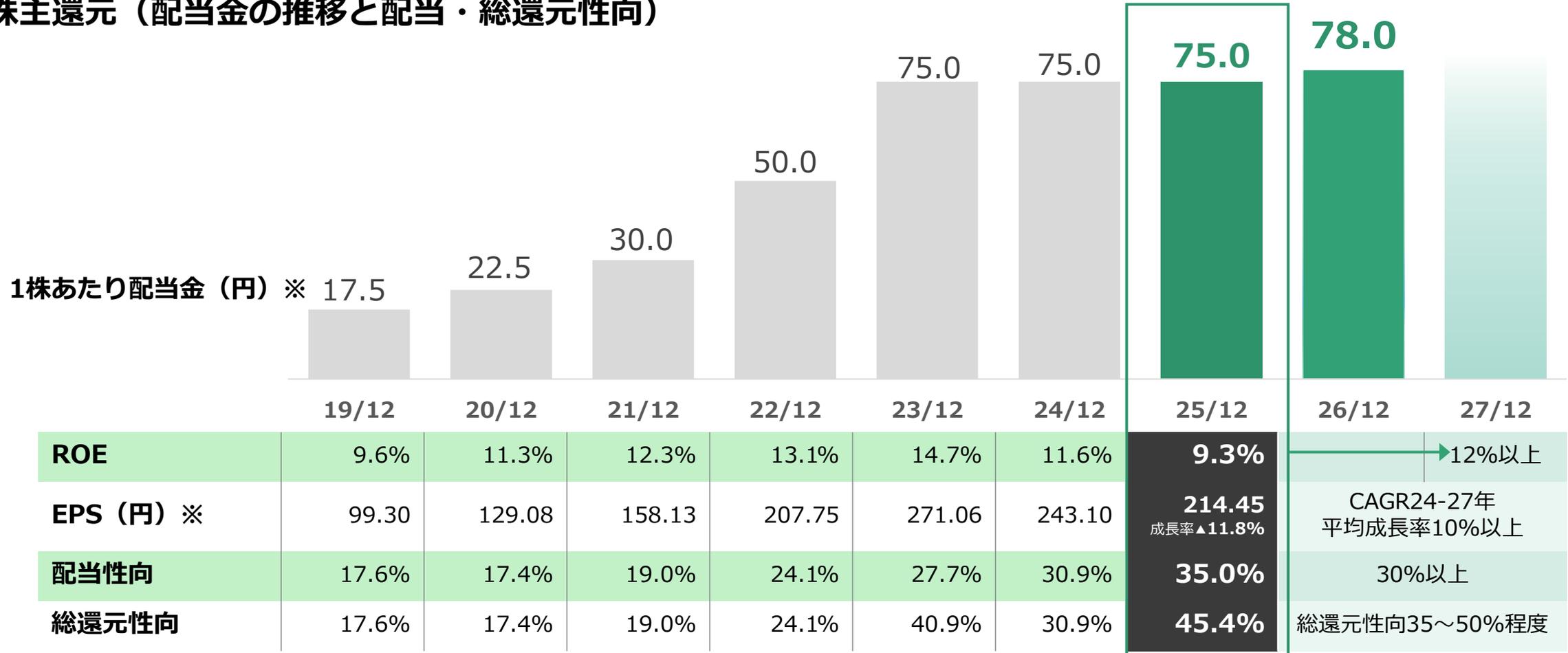
指数構成銘柄への組入れ

- ・ JPX中小型株指数銘柄に選出(2025年8月～1年間)

資本コストと株価を意識した経営に向けた対応：株主還元

- 1株当たり配当金は前期と同額の75円とした結果、連結配当性向は35.0%。
- DOEは、基本方針としていた3%を実現。（2025年実績3.2%）
- 総額15億円、70万株を上限とする自己株式取得を実施し、総還元性向45.4%を実現。
- EPSは、利益率の低下により今期マイナス成長

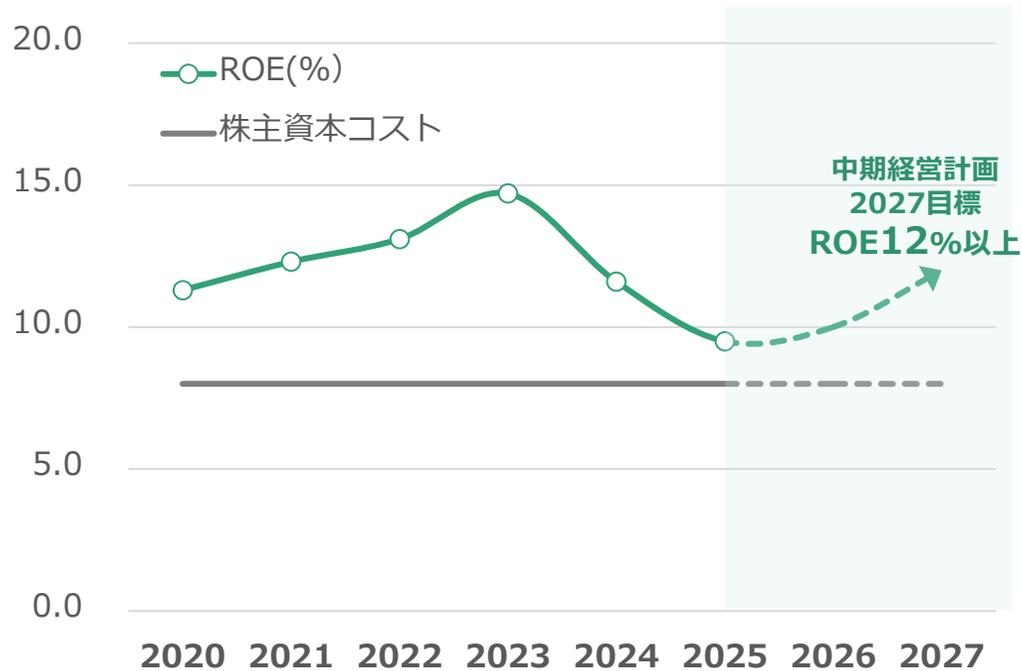
株主還元（配当金の推移と配当・総還元性向）



※2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。
各年期首に株式分割が行われたと仮定して、1株あたり配当金・EPSを算定。

- ROEは、25/12期 9.3%と株主資本コストを超えており、エクイティスプレッドは正の値。ただし、今期は利益率の低下と特別損失の影響により前期より低下。
- 成長投資を通じて着実な収益性向上を実現。資本効率と財務健全性に基づき、成長投資と株主還元のバランスをとりながらROE向上を目指す。

ROEと資本コスト



株主資本コスト(%) 2025年12月期

$$\text{リスクフリーレート} + \text{ベータ}(\beta)\text{感応度} \times \text{リスクプレミアム} = \text{株主資本コスト } 8\%$$

CAPMにより算出

ROE12%以上の実現に向けて

成長投資

- ・ 事業ポートフォリオ変革を加速させ、成長分野へ資源シフト
- ・ 内部投資（人材、研究開発、DX）、外部投資（M&A、アライアンス）の活用

収益性向上

- ・ 成長分野を中心とした高付加価値事業の拡大
- ・ DX推進による業務効率化と生産性向上
- ・ 販管費率の低減（2024年並みを目指す）

資本効率向上

- ・ 投資案件や資金状況に応じ、柔軟に金融負債の活用を検討
- ・ 配当と自己株式取得の機動的活用による資本効率向上